週刊 観光経済新聞
宿泊・旅行業・運輸・自治体（観光全般）

日本専門新聞協会加盟紙
国土交通省交通運輸記者会所属
発行所
東京都台東区池之端２－７－17
井門池之端ビル　〒110-0008
株式会社 観光経済新聞社
電話　03(3827)9800(代)
FAX　03(3827)9730

北海道支局
札幌市中央区北６条西27丁目
1-3-705　〒064-0826
電話　011(624)5030
FAX　011(621)2530

西日本支局
大阪市北区梅田1丁目11番4－1000号
大阪駅前第4ビル　〒530-0001
電話　06(6131)6914
FAX　06(7502)5850

九州支局
福岡市早良区室見1－12－1－508
〒814-0015
電話　070(6666)6350
FAX　092(836)7992

購読料年間 19,800円(税・送料込)
(税抜18,000円)

振替口座　00140-2-86888番
e-mail info@kankokeizai.com

全国のコンビニ
約58,000店舗で
観光経済新聞が
買える
eプリントサービス
Powered by e SHINBUN

世界に冠たる観光立国・日本へ

自民党観議連 岩屋毅会長に聞く

事業者の取り組みを全力で支援
まずは能登半島地震からの復興

自民党観光産業振興議員連盟（観議連）の会長に岩屋毅衆院議員（大分3区選出）が就任した。岩屋新会長に就任に当たっての抱負、コロナ禍と能登半島地震で打撃を受けた宿泊など観光業界の復興に向けた取り組み、観光立国推進への思いを聞いた。（聞き手＝本社・森田淳）

――観議連の会長に今年1月就任。現在の心境、抱負を。

まず、これまで力強いリーダーシップを発揮していただいた、今は亡き細田博之前会長のご功績に心から敬意を表し、感謝を申し上げたい。

その細田前会長の後を受けて、甚だ非力だが、今般、議連の皆さまのご推挙をいただいて、会長に就任することとなった。お引き受けした以上は、全力を尽くして日本の観光の再生、発展に向けて、議連のメンバーの皆さんとともに、その責任をしっかりと果たしていきたい。

私は別府という観光地の実現に向けて、しっかりと歩を進めたい。

旅館・ホテルをしっかりと支えることが議連の主たる役割だ。これはこれからも変わらないが、観光は関連する業界が非常に多い。旅行業の皆さん、交通事業者の皆さん、その他、多くの関連事業者の皆さんともしっかりとコンタクトを取っていきたい。

まずは議連として、北陸観光の復興に全力を尽くす。その上で観光立国の実現に向けて、しっかりと歩を進めたい。

インバウンドはコロナ前の8割ぐらい回復しており、さらに消費額はコロナ前を上回っている。政府の2030年までのインバウンド6千万人、消費額15兆円という目標は変わっていない。この目標が確実に達成されるように、議連としても観光施策の一層の充実に力を尽くしたい。

――日本における観光の重要性についてどのように認識されているか。

日本は経済の停滞が続き、「失われた30年」ともいわれてきた。人口減少も加速している状況で、年間80万人ぐらいが減っている。GDPは昨年、ドイツに総額で抜かれてしまった。

そのような中にあっても、もう一度、この日本が地元。このコロナ禍の3年間、観光業界が甚大な被害を被ったことを間近で見てきた。3年間の観光業界のロスは、日本全国で恐らく40兆円ぐらいの規模に上っている。

それがようやく峠を越えて、さあ今から反転攻勢という時、この元日に能登半島地震が発生して、石川県をはじめ北陸地方の観光が、また甚大な被害を受けている。

にも、地域の活性化のためにも、観光をこれからの日本の大きな柱の一つとしていかねばならない。

先進国において、GDPに占める観光の割合はおよそ10%。今まで日本は5%ぐらいで推移している。ということは、観光は少なくともあと5%の伸びしろがあるということだ。金額でいうと25兆円から30兆円。あるいはそれ以上だ。この伸びしろを埋める成長をぜひとも達成しなければならない。

――コロナ禍が収束するも、過剰債務、人手不足、能登半島地震からの復興と、観光業界は課題が山積している。

まずは最初に申し上げた北陸観光の再生が重要だ。「北陸応援割」が実施されているが、状況を見た上で、必要とあれば延長することも考えていかねばならない。

すぐにお客さんを受け入れられないほど大きなダメージを受けた地域については一日も早く再建ができるようにしっかりと支援をしていく。議連としても現地に足を運び、皆さまの声を直接聞かせていただき、施策に反映させたい。

コロナ禍の3年間で事業者の皆さんは過剰な債務を抱え、今から返済をしていかねばならない。これについてはできる限り、事情の許す範囲で返済の猶予や繰り延べのような措置を取れるようにしたい。

今、どこに行っても人手不足で、皆さん本当に困っておられる。簡単に解決できることではないが、一つは外国人材の活用も必要だ。技能実習制度、特定技能制度が見直され、より安心して働いてもらえるようになる。

パートで従事していただいている方もいるが、「年収の壁」で働き止めという現象も起きている。今、臨時の措置で乗り越えようとしているが、早晩、本格的に、この年収の壁を取り払い、潜在的な労働力を活用できるようにしなければならない。

事業者の皆さまには、効率化という努力もやっていただく必要がある。そのための設備投資に対する税制や補助金を通じた支援を充実させたい。今、活用いただいている高付加価値化事業の補助金を、少し形を変えてでも延長、継続できるように働き掛けたい。国際観光旅客税の収入も使えるようにすべきだと思う。議連で議論したい。

――そのほか日本が観光立国を目指す上で国や事業者が推進すべきことは。

日本に来るインバウンドの方は今まで近隣諸国が中心だったが、どんどん広がっている。その意味から言うと、多様性への対応がこれからの日本観光の一つの課題だと思う。例えば多言語対応や食の多様性への対応。これらのニーズに応えられるようにしていかなければならない。SDGsへの配慮が行き届いた観光サービスも大切だ。

今までの「見る観光」から体験型観光にニーズがシフトしている。地域のDMOや観光協会が機能を充実させて、さまざまな体験メニューを用意してほしい。

コロナ禍の3年間を経て、オンラインで仕事をすることが当たり前のようになった。デジタルノマドという人たちが世界中にいる。インバウンドの新たな形態と捉えて、受け皿を作ることも必要だ。

――本紙読者の旅館・ホテル経営者に激励のメッセージを。

観光は国の成長戦略の大きな柱であるだけでなく、地方創生、地方活性化の大きな柱であり、その担い手は旅館・ホテルの皆さんだ。その意味で、地域にとっても、国にとっても極めて重要な業態であると思う。

しかし、だからこそ進化、改革も必要だ。そのための皆さんの取り組みを観議連は全力で支援をする。共に力を合わせて、世界に冠たる観光立国日本をつくり上げてまいりましょう。

観光指針

農林水産省はこのほど、石川県能登地方の「いしり・いしる」など7品目を「地理的表示（GI）保護制度」に新たに登録した。今回の登録で同制度の産品は「夕張メロン」「前沢牛」「下関ふく」など全国で145品目となった▼同制度は「その地域ならではの自然的、人文的、社会的な要因・環境の中で育まれてきた品質、社会的評価等を有する農林水産物・食品の名称を、その地域における知的財産として保護するもの」（同省）。登録された名称は制度により保護され、登録を証明する「GIマーク」を含めて使用に不正があった場合は行政が法律に基づき取り締まるという▼今回、登録された「いしり・いしる」は、地元で取れる魚介類を原料とした、一般的に魚醤（ぎょしょう）と呼ばれる調味料の一種。「料理の隠し味」「万能調味料」として、和食、洋食問わずさまざまな料理に使われている。旬の魚介や野菜をいしり・いしるとともに煮て食す鍋や貝焼きが地元の代表的な郷土料理として知られる▼地震の大きな影響を受けた能登地方では、和倉温泉の公衆浴場「総湯」が3月26日に営業を再開。東京都内では石川県の新たなアンテナショップ「八重洲いしかわテラス」が3月9日にオープンした。能登地方の応援に、まずはショップで同地ならではの特産品、名産品を購入しようと思う。【M・A】

観国之光

クニノ ヒカリ ヲ ミル

■453■

――観光業界の今を読み説く

消えるか「ミス〇〇」
多様性への配慮を重視

地元の観光魅力や名産品などをPRする「ミス〇〇」。容姿端麗で、奇麗な服に「ミス〇〇」と書かれたタスキをかけてPRするさまは、見ていて楽しい（男性目線だ、商品ではない、と批判も受けそうだが）。

弊社にもこれまで「ミス〇〇」が来社し、観光魅力をアピールしていたが、最近は減ってきたような気がする。新型コロナ禍のせいではなく、「ミス〇〇」の存在自体を疑問視する風潮が強くなっているようだ。

ダイバーシティ（多様性）という言葉がある。人種・性別・宗教・価値観などさまざまに異なる属性を持った人々が、組織や集団において共存している状態を示す。容姿や年齢、人種で型にはめてはいけない、ということ。

そうした時代の流れは観光業界にも及んでおり、今後「ミス〇〇」を使ったPR手段がとりにくくなるかもしれない。

沖縄観光コンベンションビューロー（OCVB）は1日、2022年度まで実施してきた「沖縄観光親善大使ミス沖縄」に代わり、性別を問わない新たな観光大使「沖縄観光大使」の一般公募を開始した。「ミス沖縄」に代わる新名称も募集する。

ミス沖縄は沖縄観光のPRの担い手として、1980年代から女性に限定して選んできたが、ジェンダーレスなどに配慮して、昨年から募集を中止していた。議論を重ねてきた結果、性別に関わらず応募できる「沖縄観光大使」を募集することにした。

応募資格は県内在住の18歳以上（高校生は不可）で、年齢や性別、婚姻の有無は問わない。

大使の役割は、①県内外で開催される観光PRイベントで、スピーチや実演などで沖縄の魅力や観光情報を発信②ユーチューブなどのSNSを活用しての情報発信―で、自然、歴史文化、伝統芸能、食、スポーツの5部門を設定。5人以内を募集するという。

愛知県弥富市のように、「ミス弥富金魚」のコンテストを廃止した自治体もある。男女平等の観点から、ミスコンの廃止が増えてきたことを背景に決めたとされる。

観光PRの担い手「ミス〇〇」（写真と本文は関係ありません）

観光業とは直接関係はないが、九州の某大学では、大学祭で例年続けてきたミス・ミスターコンテストを取りやめて、初めて個性を重視したコンテストを開いたという。出場を希望する人が減ったことや、ルッキズム＝外見至上主義につながることから、学生たちでつくる実行委員会が取りやめることを決めた。

多様性を尊重する社会の流れの中で、ミスコンに対して性差別や外見差別を助長するという批判の声は高まっている。「ミス〇〇」がなくなることに一抹の寂しさを感じてしまうのだが…。【内井高弘】

エスカレーターの利用を正しく安全に

全旅連青年部 各地で啓蒙活動

都営地下鉄大江戸線新宿西口駅（東京都）で

全国旅館ホテル生活衛生同業組合連合会（全旅連）青年部は3月26日、エスカレーターの正しく安全な利用を呼び掛ける啓蒙（けいもう）活動を全国9カ所の駅構内などで行った。利用者の事故防止や、障害者、高齢者、子供連れなども安心して利用できるようにと、「2列で止まる」などの利用を歩行者に呼び掛けた。

新宿西口駅（東京都）での活動に参加した青年部政策渉外委員会の林岳佑副委員長（高知県・ホテルマツヤ）は「道中、われわれのお客さまも事故に巻き込まれることがないよう、何かできないかと取り組んだ」と事業の趣旨を語った。

本社テーマ
観光立国の実現は、地方（地域）から
since1950

今週の紙面

2面
特定技能、宿泊は2.3万人
政府が外国人就労の在留資格「特定技能」について、制度運用に関する基本方針、分野別運用方針の変更を決定。今年度から5年間の受け入れ見込み人数は宿泊業が2万3000人。

3面
再発防止へ三つの改革
日本旅行業協会は、旅行会社の間で相次いで発生した不正事案について再発防止の取り組みを発表。「内部統制」「地域組織」「意識」の三つの改革を推進。

9面
ホテル協会が春季総会
日本ホテル協会が春季通常総会。次世代人材獲得に向けた施策など協会事業の活動報告や、会員ホテルの社会的貢献の取り組みに関する表彰が行われた。

10面
20地域、51件を採択
観光庁が「オーバーツーリズムの未然防止・抑制による持続可能な観光推進事業」で、「先駆モデル地域型」20地域、「一般型」51件を採択した。

11面
日光市、教育施策に注力
栃木県日光市が新しい教育旅行コンテンツの企画や、市内の教育施策に力を入れている。教育旅行の事前学習などで活用できるメタバース空間の公開など。

観光経済新聞
kankokeizai.com

JAPAN SPECIALIZED NEWSPAPERS ASSOCIATION
あらゆる産業分野から厳選された専門新聞・通信社が加盟
読者総数 1,200万人
公益社団法人 日本専門新聞協会
平成24年4月1日、公益社団法人になりました。
〒105-0001
東京都港区虎ノ門1-2-12 第2興業ビル
TEL03-3597-8881 FAX03-3508-8888
www.senmonshinbun.or.jp/

木製バーカード

古勢起屋

本館古勢起屋ではご滞在中、予算を気にせずお客様にお寛ぎいただけるよう、飲食すべてのご利用がご宿泊代金に含まれたオールインクルーシブを採用しております。

館内のアルコールを含むドリンクは、ロビーラウンジに設置したドリンクバーでいつでも気軽にお楽しみください。

ご夕食は温泉街のお好きな登録飲食店(3店舗)にてお召し上がりいただけるスタイルとなっております。当地名物の山形黒毛和牛のローストをはじめ、地元食材による素朴な郷土料理、店舗毎に異なる自慢メニューなど、散策気分でぶらりと出向いてその日の気分でお楽しみくださいませ。

※ご朝食は館内にてご用意いたします。

銀山温泉 本館古勢起屋　〒999-4333 山形県尾花沢市大字銀山新畑 412　TEL：0237-28-2322（代表）　FAX：0237-28-2959　https://www.kosekikan.com/